

平成 29 年 度

鳩山町毛呂山・越生都市計画事業
今宿東土地地区画整理事業特別会計予算

鳩 山 町

議案第 25 号

平成 29 年度鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計予算

平成 29 年度鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 198,407 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 29 年 3 月 7 日提出

埼玉県比企郡鳩山町長 小 峰 孝 雄



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5
	1 手 数 料	5
2 国庫支出金		20,460
	1 国庫補助金	20,460
3 繰 入 金		88,738
	1 繰 入 金	88,738
4 保留地処分金		1
	1 保留地処分金	1
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		3
	1 雑 入	3
7 町 債		88,200
	1 町 債	88,200
歳 入 合 計		198,407

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		129,993
	1 今宿東事業費	129,993
2 公債費		68,214
	1 公債費	68,214
3 予備費		200
	1 予備費	200
歳出	合計	198,407

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
社会資本整備総合交付 金事業債	88,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	5	5	0
2 国庫支出金	20,460	23,100	△2,640
3 繰入金	88,738	82,750	5,988
4 保留地処分金	1	6,435	△6,434
5 繰越金	1,000	2,500	△1,500
6 諸収入	3	4	△1
7 町債	88,200	134,700	△46,500
歳入合計	198,407	249,494	△51,087

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	129,993	182,123	△52,130	20,460	88,200	6	21,327
2 公債費	68,214	67,171	1,043	0	0	0	68,214
3 予備費	200	200	0	0	0	0	200
歳 出 合 計	198,407	249,494	△51,087	20,460	88,200	6	89,741

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1文書手数料	5	5	0	1証明手数料	5	○仮換地証明等手数料 手数料徴収条に基づき、図面等の閲覧や仮換地指定証明書等の発行事務に係る手数料として納入されるもの
計	5	5	0			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1土木費国庫補助金	20,460	23,100	△2,640	1区画整理国庫補助金	20,460	○社会資本整備総合交付金 施行区域内における道路の整備等に対して交付されるもの 補助率 基幹事業：55%	20,460
計	20,460	23,100	△2,640				

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

1一般会計繰入金	88,738	82,750	5,988	1一般会計繰入金	88,738	○一般会計繰入金 今宿東上地区画整理事業に係る経費の一部に充当するため、繰り入れるもの	88,738
計	88,738	82,750	5,988				

(款) 4 保留地処分金

(項) 1 保留地処分金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1保留地処分金	1	6,435	△6,434	1保留地処分金	1	○保留地処分金 土地区画整理事業の施行の費用に充てるために販売される宅地に係る売却収入
計	1	6,435	△6,434			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	1,000	2,500	△1,500	1前年度繰越金	1,000	○前年度繰越金 前年度決算における剰余金を受け入れるもの	1,000
計	1,000	2,500	△1,500				

(款) 6 雑収入

(項) 1 雑収入

1雑収入	3	4	△1	1雑収入	3	○雑収入 土地区画整理事業に関する書類の複写料金として申請者より納入されるものなど	3
計	3	4	△1				

(款) 7 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 債	88,200	134,700	△46,500	1 区画整理事業債	15,000	○社会資本整備総合交付金事業債 施行区域内の道路整備事業等に対する起債 起債充当率：90% 15,000
				2 埼玉県ふるさと 創造貸付金	73,200	○社会資本整備総合交付金事業債 施行区域内の道路整備事業等に対する起債 起債充当率：100% 43,600 ○社会資本整備総合交付金事業債 施行区域内の道路整備事業等の町単独事業に対する起債 起債充当率：100% 29,600
計	88,200	134,700	△46,500			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 今宿東事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
1今宿東事業費	129,993	182,123	△52,130	20,460	88,200	6	21,327	1 報 酬	180	上地区画整理審議会委員報酬 162 評価員報酬 18		
				(国) 社会資本整備総合交付金 20,460				2 給 料	6,309	一般職給 6,309		
				(地) 社会資本整備総合交付金事 業債 15,000				3 職員手当等 3,958	3,958	扶養手当 312 地域手当 398 住居手当 324 通勤手当 171 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 456 期末手当 1,418 勤勉手当 874		
				(地) 社会資本整備総合交付金事 業債 73,200								
				(負) 保留地処分金 1								
				(手) 仮換地証明等手数料 5								
								4 共 済 費	1,938	職員共済組合負担金 1,938		
								9 旅 費	5	普通旅費 5		
								11 需 用 費 394	394	消耗品費 113 燃料費 2 光熱水費 279 電気料金 279		
										12 役 務 費	88	通信運搬費 88
										13 委 託 料 50,696	50,696	保留地等草刈り業務委託料 250 仮換地図変更業務委託料 886 ポンプ施設保守点検業務委託料 189

(款) 1 事業費

(項) 1 今宿東事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支出	県 金	地方債				
									道路等維持補修業務委託料 350 宅地整地詳細設計業務委託料 605 出来形確認測量業務委託料 13,877 換地計画書等作成業務委託料 34,539	
							14 使用料及び 賃借料	4	駐車場使用料 3 コミュニティセンター使用料 1	
							15 工事請負費	42,827	下水道管布設工事 3,348 宅地整地工事 4,750 道路築造工事 34,729	
							16 原材料費	91	道路等管理・補修材料費 91	
							19 負担金、補 助及び交付 金	11,370	負担金 11,370 県上地区画整理事業推進協議 会 6 街づくり区画整理協会 28 配水管布設工事 10,335 研修会・講習会 23 埼玉県市町村総合事務組合 978	
							22 補償、補填 及び賠償金	12,133	建物等移転補償 9,133 電柱等移設補償 3,000	
計	129,993	182,123	△52,130	20,460	88,200	6	21,327			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	比 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1元 金	63,268	61,339	1,929				63,268	23 償還金、利 子及び割引 料	63,268	地方債元金償還金 63,268
2利 子	4,946	5,832	△886				4,946	23 償還金、利 子及び割引 料	4,946	地方債利子 4,946
計	68,214	67,171	1,043				68,214			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	200	200	0				200			
計	200	200	0				200			

給 与 費 明 細 書

地 方 債 に 関 す る 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	12	180						180		180
	計	12	180						180		180
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	162						162		162
	計	9	162						162		162
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	3	18						18		18
	計	3	18						18		18

(単位：人、千円)

職 名	職 員 数	金 額
毛呂山・越生都市計画事業 今宿東土地地区画整理審議会委員	9	162
毛呂山・越生都市計画事業 今宿東土地地区画整理事業評価員	3	18
計	12	180

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 2		6,309	3,958	10,267	1,938	12,205	
前 年 度	() 2		7,575	4,391	11,966	2,380	14,346	
比 較	() 0		△1,266	△433	△1,699	△442	△2,141	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	312	398	324	171	5	456		1,418	874
	前 年 度	312	474	0	171	5	456		1,860	1,113
	比 較	0	△76	324	0	0	0		△442	△239

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,266	給与改定に伴う増減分	10		・給与改定の状況 給料の改定率、0.13% 給料改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	62		・平均昇給率 0.86% ・昇給職員数 昇給期 職員数 4月 2人
		その他の増減分	△1,338	採用退職関係 会計間の異動	△1,051 △287
職員手当	△433	制度改正に伴う増減分	57		・給与改定等による
		その他の増減分	△490	採用退職関係 会計間の異動	△679 189

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	304,050	
	平均給与月額 (円)	342,073	
	平均年齢 (歳)	54 歳 5 箇月	
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	309,050	
	平均給与月額 (円)	342,032	
	平均年齢 (歳)	41 歳 11 箇月	

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒 (円)	155,800	142,700	146,100	143,500
大学卒 (円)	184,800		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	計	()	()
	4 級	1	50.0%			
	5 級	()	()			
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
2	100.0%					
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	計	()	()
	4 級	1	50.0%			
	5 級	()	()			
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
2	100.0%					

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職務	主事補の職務	主事の職務	主任の職務	主幹、主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	(再任用職員)
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	(再任用職員)
	2.025	2.175	4.20		
国 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	(再任用職員)
	2.075	2.225	4.30		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.08
支給対象職員の比率 (%) (平成 29 年 1 月 1 日現在)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 土木業務

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高 (平成 27 年度末)	前年度末現在高見込額 (平成 28 年度末)	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	475,257	534,918	88,200	63,268	559,850
合 計	475,257	534,918	88,200	63,268	559,850

